

# 四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

## 第3 設備の状況 5

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

## 2 株価の推移 7

## 3 役員の状況 7

## 第5 経理の状況 8

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

## 2 その他 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	9,650	46,563
経常利益(百万円)	230	2,683
四半期(当期)純利益(百万円)	33	1,410
純資産額(百万円)	21,335	21,285
総資産額(百万円)	35,436	36,819
1株当たり純資産額(円)	2,685.28	2,678.69
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.19	177.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	60.2	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△947	4,057
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△49	△999
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△31	△829
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,476	13,504
従業員数(人)	607	593

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	607（593）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	296
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
情報・印刷・産業システム機材（百万円）	5,004
金融汎用・選挙システム機材（百万円）	607
紙・紙加工品（百万円）	1,958
その他（百万円）	0
合計（百万円）	7,570

- (注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
情報・印刷・産業システム機材（百万円）	6,714
金融汎用・選挙システム機材（百万円）	901
紙・紙加工品（百万円）	1,973
その他（百万円）	60
合計（百万円）	9,650

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前期から続く金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰により企業収益にも陰りが見えはじめ、景気の減速感が増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報システム機材は、各種ドキュメントの電子化に関わるデジタル関連機器及び非破壊検査機材の販売が伸長し順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は順調に推移いたしました。CTPやPODなどデジタル印刷機器の販売が、用紙やインキなどの値上げによる顧客の投資意欲減退の影響を受け若干落ち込みました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、鍵やIDカードの管理機など金融機関向けセキュリティ機器の販売は順調に推移いたしました。スーパーやデパートなど流通市場向け貨幣精算システムや、アミューズメント市場向け貨幣処理機器の販売が低迷いたしました。

選挙システム機材は、全国各地で実施された地方選挙向け機材の販売が好調に推移いたしました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、主力の塗工印刷用紙の販売は順調に推移いたしました。感光材包装紙の販売が若干落ち込みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は96億50百万円、営業利益は1億58百万円、経常利益は2億30百万円、四半期純利益は33百万円となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円減少し、124億76百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9億47百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益2億28百万円、売上債権の減少6億52百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加3億42百万円、仕入債務の減少4億55百万円、法人税等の支払額8億26百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49百万円となりました。

これは固定資産の取得による支出78百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円となりました。

これは、短期借入金の増加による収入が85百万円ありましたが、配当金の支払を1億15百万円行ったことによるものであります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日 ～ 平成20年6月30日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	3,500	—	3,500	0.04
計	—	3,500	—	3,500	0.04

(注) 第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、4,519株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,450	1,750	1,889
最低（円）	1,384	1,400	1,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,976	14,004
受取手形及び売掛金	9,721	10,374
商品	1,808	1,483
製品	11	3
原材料	332	313
仕掛品	58	68
その他	353	581
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	25,245	26,808
固定資産		
有形固定資産	※1 3,923	※1 3,933
無形固定資産	180	184
投資その他の資産	※3 6,086	※3 5,892
固定資産合計	10,190	10,010
資産合計	35,436	36,819
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,959	9,357
短期借入金	2,734	2,649
未払法人税等	73	872
賞与引当金	218	441
その他	787	964
流動負債合計	12,773	14,284
固定負債		
退職給付引当金	179	180
役員退職慰労引当金	639	622
その他	507	445
固定負債合計	1,326	1,249
負債合計	14,100	15,533

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	17,795	17,881
自己株式	△6	△5
株主資本合計	21,003	21,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	195
評価・換算差額等合計	332	195
純資産合計	21,335	21,285
負債純資産合計	35,436	36,819

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	9,650
売上原価	7,669
売上総利益	1,981
販売費及び一般管理費	※ 1,823
営業利益	158
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	31
持分法による投資利益	5
その他	22
営業外収益合計	91
営業外費用	
支払利息	11
手形売却損	6
その他	1
営業外費用合計	19
経常利益	230
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	228
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	159
法人税等合計	195
四半期純利益	33

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	228
減価償却費	92
固定資産除却損	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	11
為替差損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455
未払金の増減額 (△は減少)	△87
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△45
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8
小計	△171
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△28
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付金の回収による収入	0
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,027
現金及び現金同等物の期首残高	13,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,476

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,201百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、1,489百万円であります。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,267百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、1,490百万円であります。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 94 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 541百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 194百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 12,976</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,476</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,950 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,714	901	1,973	60	9,650	-	9,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	67	67	(67)	-
計	6,714	901	1,973	127	9,717	(67)	9,650
営業利益 (△は損失)	238	△122	6	34	157	0	158

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,685.28円	1株当たり純資産額	2,678.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	33
期中平均株式数(千株)	7,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。